



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/22(月)～11/28(日)

今週の振り返り 11/15(月)～11/18(木)

来週の注目点—— 11/22(月)～11/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMC議事録とFRB議長人事

	 米国	 日本	 欧州
月 11/22	10月中古住宅販売件数		欧：11月消費者信頼感指数
火 11/23	11月マークイットPMI 11月リッチモンド連銀製造業景況指数	勤労感謝の日	欧：11月マークイットPMI 独：11月マークイットPMI 英：11月マークイットPMI
水 11/24	10月卸売在庫 10月新築住宅販売件数 10月個人所得・消費 7-9月期GDP（改定値） FOMC（11/2・3）議事録	11月マークイットPMI	独：11月IFO企業景況感指数
木 11/25	感謝祭（祝日）	10月企業向けサービス価格指数 10月全国百貨店売上高	独：12月GfK消費者信頼感 英：バイラーBOE総裁講演
金 11/26			欧：10月マネーサプライ
土 11/27			
日 11/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/22		中：LPR公表	土：11月消費者信頼感指数 土：10月外国人観光客数
火 11/23	NZ：7-9月期小売売上高 豪：11月マークイットPMI	泰：10月貿易統計 星：10月消費者物価指数	墨：9月小売売上高
水 11/24	NZ：金融政策決定会合	星：7-9月期GDP	土：11月設備稼働率 露：10月鉱工業生産 露：10月生産者物価指数 伯：11月消費者信頼感指数
木 11/25	NZ：10月貿易統計 豪：週次雇用統計 (10月30日週)	越：*11月貿易統計 越：*11月消費者物価指数 越：*11月鉱工業生産 越：*1-11月小売売上高	南ア：10月生産者物価指数 伯：10月経常収支 墨：7-9月期経常収支 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (11月11日開催分)
金 11/26	NZ：11月ANZ消費者信頼感 指数 豪：10月小売売上高	馬：10月消費者物価指数 星：10月鉱工業生産	墨：10月貿易統計
土 11/27		中：工業企業利益	
日 11/28			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

価格転嫁の拡がり と 供給制約解消の兆し

経済・金利

- 今週発表された経済指標では、インフレ上振れの持続性、特に価格転嫁の拡がり と、供給制約解消の兆しの両方が見られた。
- 11月の**ニューヨーク連銀製造業景況指数**の受取価格指数は2001年の統計開始以来の最高水準を記録。**同フィラデルフィア連銀製造業景況指数**の受取価格指数もオイルショック時の1974年以来の高水準。
- 一方、**ニューヨーク連銀製造業景況指数**の入荷遅延指数は10月の38.0から32.2へと低下し、リードタイムはやや短期化。また、10月の**鉱工業生産**では、供給制約による生産停滞の象徴とも言える自動車・同部品生産が前月比+11.0%と大幅増。
- 10月の**小売売上高**は市場予想比で上振れ。売上高なので「価格×数量」で、価格要因も影響していると思われる。コロナ禍で積み上がった貯蓄を背景に、消費者は「価格が高くて買おう」ことが確認され、来週から始まる年末商戦も好調が予想される。

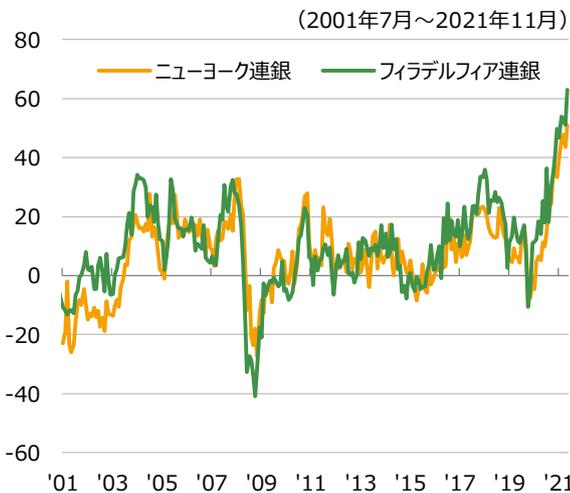
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.46%と上昇。
- 11月**ニューヨーク連銀製造業景況指数**、10月**小売売上高**、10月**鉱工業生産**など発表された経済指標は事前予想を上回るものが多く、底堅い動きとなった。
- 11月18日に議会予算局はビルド・バック・ベター法（大型経済対策法）に対する財政見通しを公表。試算では2026会計年度まで財政赤字は増加し、2031会計年度までの10年間で財政赤字が3,670億米ドル拡大するとの見通しが示された。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から18日（木）まで1.11%上昇。データセンターリートの買収ニュースや**ニューヨーク連銀製造業景況指数**を受け15日に1.21%上昇。その後も高値圏での推移が続いた。

米国：製造業景況指数の受取価格指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC議事録と次期FRB議長人事

経済・金利

- 来週は11月FOMC議事録と次期FRB議長人事に注目。ともに初回利上げを占う上で重要なイベントとなる。
- **11月FOMC議事録**ではインフレ見通しに関する議論から、初回利上げまでの距離感を測りたい。会合後の記者会見でパウエル議長は、これまでの「インフレ上振れは一過性」という説明に対して、「我々は一過性から一歩退いた」と述べた。実際に声明文も、前回の「インフレ上振れは主に一過性の要因を反映している」から「インフレ上振れは主に一過性と予想される要因を反映している」へと変更され、一歩後退。ただし、パウエル議長は「我々は辛抱強くなれると考えている」とも述べている。
- 来週、バイデン大統領が**次期FRB議長**を指名することが見込まれる。パウエルFRB議長の続投か、ブレイナードFRB理事の昇格かに絞られている模様。次期FRB議長人事次第では先行きの金融政策の方針も変わり得るため、要注目。

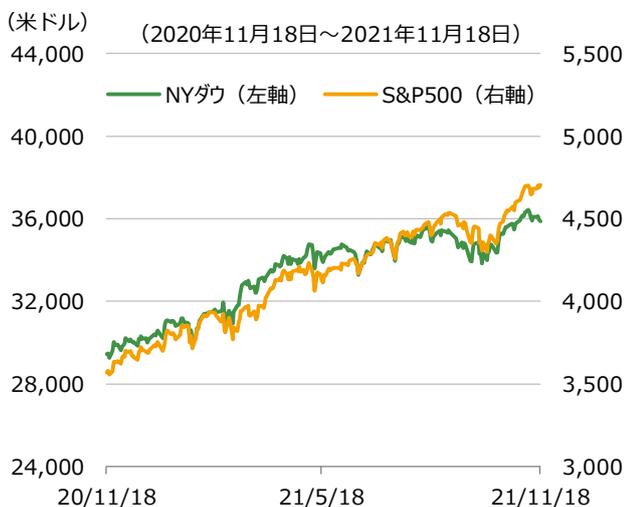
株式

- 24日（水）のFOMC議事録や次期FRB議長人事が主な材料と予想。
- 一方、25日（木）の感謝祭より年末商戦が本格化。今年は商品不足懸念により年末商戦の消費行動が前倒しされるとの見方もあり、商戦序盤は上振れし易いとみる。今後発表される具体的な数字に注目したい。
- ビルド・バック・ベター法は、議会予算局の見通しで財政赤字拡大が示されたものの、採決中止にはならない見通しと報じられている。歳入側の修正が入らないかは注視したい。

REIT

- FOMC議事録と次期FRB議長指名に注目。市場がネガティブ視する可能性があるとなれば、インフレ抑制のために量的緩和の縮小ペースを加速させ、利上げを前倒しすることであり、その兆しがないか注視したい。

米国：株価指数

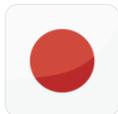


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

政府の経済対策規模が当初見込みより拡大

経済・金利

- 従来30兆円あるいは35兆円前後と報じられていた政府の経済対策規模は今週に入り拡大し、18日には財政支出で55.7兆円と報じられた。これを受け、国債増発の可能性は高まり金利が上昇する場面が見られたものの、19日に発表される内容を見極めたいとの思惑もあり、レンジが変わるような動きには至らなかった。
- 10月消費者物価指数は総合、コア共に前年同月比+0.1%。通信費下落の影響により、伸び率は小幅に留まっている。

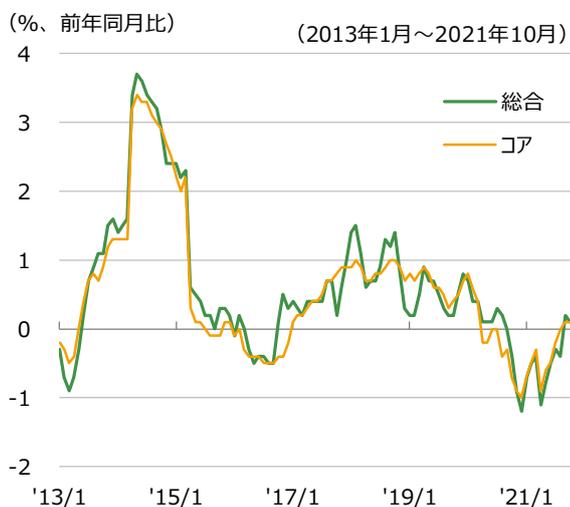
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から18日（木）まで0.30%上昇。岸田政権の「新たな経済対策」に関して観測報道が流れたものの、J-REIT市場の反応は乏しかった。また、5銘柄が決算発表を行ったが市場の反応はまちまちで、指数に与えた影響は限定的だった。

株式

- 18日（木）までのTOPIXの週間騰落率▲0.25%と下落。
- 決算発表一巡で材料が乏しい中、19日に閣議決定予定である経済対策の規模が、今週に入り当初見込みより拡大するとの報道が続いた。18日場中に財政支出55.7兆円と報じられた直後に株式市場は上昇しており、一定の影響力はみられた。
- その一方、経済対策の具体的中身を見極めたいとの思惑や、日経平均株価が節目と意識され易い3万円に近づいたこともあり、利益確定売りの動きも強く、16日まで続伸の後には、17日、18日と続落した。
- 自民党が金融所得課税の強化を年内作成予定の与党税制改正大綱に、今後の検討課題として明記する方針であると報じられた。一方、26日より1日当たりの入国者数が3,500人から5,000人を目途に引き上げられる見通しとなるなど、強弱材料が入り混じた。

日本：消費者物価指数



※コア：生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



経済対策の具体的内容やFRB議長人事

経済・金利

- 19日に発表される政府の経済対策の規模、内容を受け、国債増発による国債需給への思惑は継続するとみられる。日本銀行のYCC政策や連続指値オペ制度がある以上、極端な動きになるとは考えないものの、金利の動きは一応注意したい。
- 経済指標などのイベントでは、国内は24日(水)の11月マークイットPMI、海外では同じく24日にFOMC議事録の公表が予定されている。次期FRB議長の人事も発表される予定。

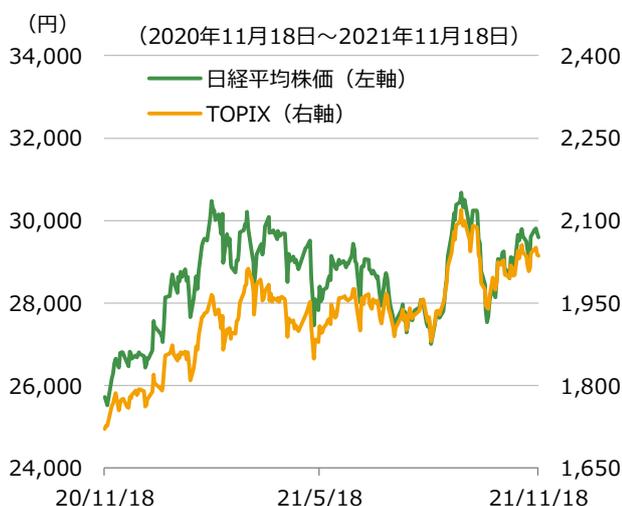
REIT

- J-REIT市場全体に影響を与える材料は乏しいが、米国のFOMC議事録や次期FRB議長指名を受けて米金利が反応するか、またそれが国内金利に波及しないかは注視したい。国内では、ホテル系リートの月次開示や10月全国百貨店売上高において、緊急事態宣言解除後の回復度合いを確認したい。

株式

- 経済指標やイベントに乏しく材料難になり易い週とみられる。
- 19日に発表される政府の経済対策の具体的内容に、株式市場が反応するような材料があるかは確認したい。国債発行増懸念などにより国内金利が動けば、物色面で株式市場にも影響が出ると考えるものの、今の所、その可能性は高くはないとみている。
- 海外では米国時間24日発表のFOMC議事録やFRB議長人事、欧州における新型コロナウイルスの感染状況が注目点。FOMC議事録やFRB議長人事の発表を受けた米国金利の動き、欧州における感染拡大及びそれに伴う行動制限措置の再導入により株式市場のセンチメントにネガティブな影響を与えないかに注意したい。足元でドイツの新規感染者数の増加が目立っており、その動向が注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルス感染状況、ECBメンバー発言

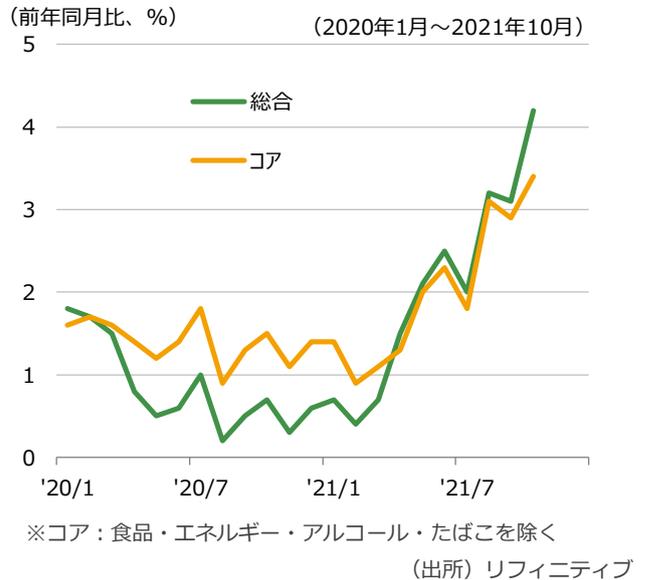
今週の振り返り

- **英国**では、10月の雇用者数が16万人増加し、失業保険申請件数が14,900件減少。雇用者数と申請件数の合計に対する申請件数の割合で見た**失業率**は、9月の5.2%から5.1%へと低下した。政府が2020年3月に開始した休業者の賃金補助が9月末で終了したので、10月に失職者が増えると懸念されていたが、失業者関連手当（求職者手当や国民保険給付など）の申請件数は増えていなかった。インフレを懸念する英中銀が早期に（12月にも）利上げする可能性が高まったと見なされ、ポンド高に作用。
- 英国の10月**消費者物価指数**が発表された。総合の前年同月比は4.2%（市場予想3.9%、9月3.1%）、コアの前年同月比は3.4%（市場予想3.1%、9月2.9%）となり、ともに市場予想を上回った。これも利上げ期待を強め、英金利上昇とポンド高に作用した。

来週の注目点

- **ユーロ圏の新型コロナウイルス感染拡大**に歯止めがかからず、ユーロ圏の金利低下や通貨安の要因となっており、今後の感染状況が注目される。直近1週間の新規感染者数は、ドイツ31.4（1週前時点では21.7）万人、オランダ12.5（8.6）万人、フランス9.4（6.6）万人、イタリア5.8（4.6）万人、スペイン3.1（2.0）万人となり、ドイツを中心に拡大している。
- **ECBメンバーの発言**が注目される。ECBのデギンドス副総裁は今週、供給不足がユーロ圏経済の重しとなると同時にインフレ高進の原因となっていると発言。供給のボトルネックが長期化すれば賃金と物価が相互作用で上昇する可能性があるとし、インフレ警戒姿勢を示した。ユーロ安が進むと追加的なインフレ圧力になるので、当局者はハト派的ではない姿勢を示すことで通貨安を止めようとする意図もあるのではないか。

英国：消費者物価指数



ドイツ：10年国債利回り



FRB議長指名、石油備蓄放出

今週の振り返り

- ECBが2022年下半年に利上げに踏み切る公算は小さいとのスペイン中銀総裁発言と、供給不足がユーロ圏経済の重しとのデギンドスECB副総裁発言で、**ユーロ安が進む一方で米ドル高**に。さらに、米国の10月小売売上高や鉱工業生産が市場予想を上回る強さとなったことや、インフレ高進は消費者に悪影響を及ぼすとしてインフレ制御の必要があるとしたFRB当局者発言を受け、米金利上昇とともに米ドル高が進行。日本株高・円安もあり、米ドル円は2017年3月以来の高値となる114.97円まで上昇した。
- 10月**英CPI**が市場予想を上回るとポンド高とともにユーロが反発し、米ドルが頭打ちに。10月**米住宅着工件数**が市場予想を下回るとリスクオフの円高に傾き、米金利低下とともに米ドル円は下落。中国が石油備蓄放出を検討との報道を受け、原油安・円高に。

来週の注目点

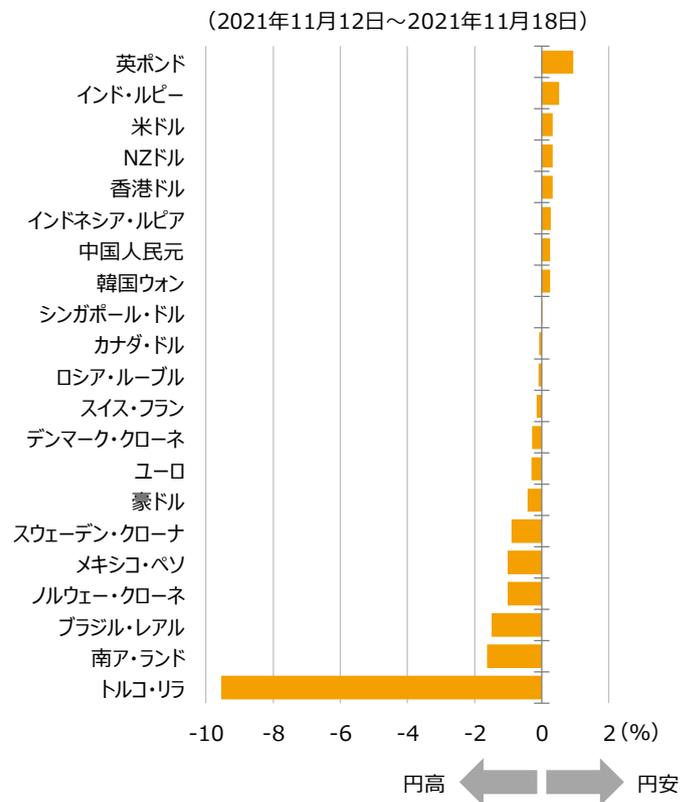
- 米大統領は来週25日の感謝祭より前に**FRB議長を指名**するとしており注目される。市場ではパウエル議長続投との予想が優勢であるだけに、そうなった場合の市場の反応は限定的かもしれないが、米金利と米ドルが多少上がる可能性もある。**米大型歳出法案**が下院で可決され上院に送付されれば、上院民主党議員の支持・不支持に注目。
- 米政権は自国の**石油備蓄放出**を検討すると同時に、日本、韓国、インド、中国などにも放出の検討を要請している。中国は価格抑制に向け9月に初めて石油備蓄を放出したが、石油消費国が協調して備蓄放出に動けば原油安と円高の効果が出やすいだろう。
- 米国の1週間の**新型コロナ新規感染者数**は、10月12日以来の高水準へと増加しており、感染者数の動向がリスク許容度と為替を左右する要因として注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

週次の雇用統計で
雇用者数の増加を確認へ

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して下落。国内は金利低下要因が多かった一方、米長期金利の上昇に影響を受け、豪長期金利は週間でほぼ横ばいにとどまった。
- **ロウRBA総裁**が16日の講演で改めて2022年中の利上げ開始に否定的な見解を示したことが金利低下と豪ドル安につながった。
- 17日に発表された**7-9月期賃金指数**は前期比+0.6%、前年同期比+2.2%と市場予想に一致した。もっとも、ロウRBA総裁はインフレ率が目標の2~3%内で持続的に推移するためには、賃金上昇率も3%を上回って推移する必要があると主張しており、それを実現するための少なくとも前期比+0.8%のペースは相当にハードルが高いことが市場で意識され、金利低下と豪ドル安の反応となった。

来週の注目点

- 25日（木）に**10月最終週の雇用統計**が発表される。月次の雇用者数は集計期間の早さ故に前月比マイナスとなったが、週次の雇用統計では増加が確認できるか注目。



カナダ

原油価格の動向

今週の振り返り

- シェンブリBOC副総裁の発言、10月消費者物価指数の結果、原油価格の下落を受け、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。
- **シェンブリBOC副総裁**は16日の講演で、利上げ開始の条件が整う時期の想定は来年半ば（4月~9月）としているが、必ずしも4-6月期の利上げを意味するものではないと発言。市場のやや前のめり的な利上げ織り込みをけん制する格好となった。
- 17日発表の**10月消費者物価指数**（前年同月比）は+4.7%と、9月の+4.4%から加速し、市場予想に一致した。ただし、ガソリンを除くコア指数ならびにBOCが重視する3つのコア指数は、9月と同じ上昇率にとどまっており、BOCに利上げを催促するデータとはならなかった。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、原油価格の動向が重要に。今週はバイデン米大統領がガソリン価格を抑制するために、中国と協議したことや連邦取引委員会に市場調査を求めたことなどが報じられた。続報に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 企業決算

今週の振り返り

- CSI300指数は、低調な経済指標や、市場予想を下回るアリババの決算などが嫌気され、1.0%下落。
- **米中首脳オンライン会談**は、総じて米中摩擦の先鋭化の可能性を低下させたとの見方が優勢。協力の必要性が確認されたほか、米政府の声明で「台湾関係法のガイドラインに沿って行動する」と発表され、米国と台湾の公式的な外交正常化の可能性を低下させたと読み取る向きも。但し、目立った進展もみられず、今後通商面での協議等に不確実性が高い状況は続こう。
- **10月の主要経済指標**は、前年同月比伸び率の鈍化が一服したものが多いが、水準は低く、不動産、自動車等を中心に景気モメンタムは依然として弱い。一方、製造業投資が同+14.8%を記録し、今後景気を下支えする役割が期待されよう。

来週の注目点

- 美团や、小米、小鵬汽車等**ハイテク企業の7-9月期決算**が続いており、関連株値の値動きが荒い状況は当面続こう。

インド、ASEAN | ベトナムの経済指標

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。原油高の悪影響を受けやすいインド、フィリピンにおいて下落が目立つ一方、タイは経済活動の再開が好感され上昇。
- ドゥテルテ大統領の長女サラ氏は13日、来年5月の**フィリピンの大統領選挙**で副大統領選に立候補し、マルコス氏と連携すると発表。マルコス氏は事前調査で次期大統領選の最有力候補。ともに人気が高い両者の連携は、政治の安定に寄与し、現政策が維持される可能性を高め、金融市場でポジティブに評価されている模様。
- **インドネシアとフィリピンで、金融政策**に関する**会合**が開かれ、いずれも事前予想通りに政策が現状維持となった。物価見通しについても目立った変化はなく、利上げ開始時期が2022年後半以降との見方を継続。

来週の注目点

- **ベトナムの11月の主要経済指標**が発表される予定。10月に移動制限の緩和が発表された中、経済指標が大幅改善する可能性が高く、本格的な景気回復が示されよう。

中国：株価指数



※CSI300指数は、上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されている時価総額および流動性の高い300銘柄で構成された代表的な株価指数 (出所) ブルームバーグ

フィリピン・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ率にピークアウトの兆しは見られるか

今週の振り返り

- 主に経済指標の下振れなどが嫌気され、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。
- 16日発表の**9月経済活動指数**が市場予想を下回り、7-9月期がマイナス成長になる可能性が高まった。すでに4-6月期は前期比▲0.1%とマイナス成長に転じていたため、定義上の景気後退に陥ることが意識された。
- 新たな社会保障制度「アウシリオ・ブラジル」の現金給付が17日に始まったが、ボルソナロ大統領はその前日に「次は全ての公務員の給料を上げたい」と発言。ただアウシリオ・ブラジルの支給額を引き上げるために歳出上限ルールを緩和させる法案が議会上院で可決されるかさえも不透明な中、更なる歳出増につながる制度変更は困難との見方から市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- 25日（木）に11月前半の消費者物価指数が発表される。月次の消費者物価指数（前年同月比）が11月から鈍化すると市場は想定しているため、11月前半のデータでその兆しが見られるか注目したい。



トルコ | 金融政策をめぐる思惑に振らされる展開が継続か

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して大幅下落。18日の**金融政策決定会合**で追加利下げが決定されるとの思惑から、週初からリラは軟調に推移。17日に**エルドアン大統領**が「市民から金利の重荷を取り除く」などと改めて高金利を批判する発言をしたことで、リラ売り圧力は一層高まった。
- 実際に18日の会合では市場予想通り、政策金利の16.00%から15.00%への引き下げが決定されたが、供給要因によるインフレを抑制する意志が乏しいこと、次回12月会合での追加利下げを模索する姿勢を示したこと、などからリラは一段安となった。

来週の注目点

- 今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が25日（木）までに公表される。引き続き金融政策をめぐる思惑に金融市場が振らされる展開を見込む。
- 22日（月）に10月外国人観光客数が発表される。今後の経常収支を占う上で、観光シーズンのピークを過ぎた後の外国人観光客の減少度合いを確認したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅		
政策金利		11/18	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	
ブラジル	セリック・レート	7.75%	1.50	5.75	1.25	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65	
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	0.25	0.75	-3.00	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.75	3.25	0.00	
トルコ	1週間物レボ金利	15.00%	-3.00	4.75	-9.00	

		直近値		期間別変化幅		
10年国債利回り		11/18	1カ月	1年	3年	
米国		1.59%	-0.01	0.72	-1.48	
ドイツ		-0.28%	-0.13	0.28	-0.64	
日本		0.08%	-0.02	0.06	-0.03	
カナダ		1.70%	0.11	0.99	-0.67	
豪州		1.80%	0.05	0.91	-0.88	
中国		2.91%	-0.13	-0.42	-0.45	
ブラジル		11.75%	0.29	3.40	1.30	
英国		0.93%	-0.21	0.59	-0.49	
インド		6.34%	-0.04	0.47	-1.47	
インドネシア		6.03%	-0.07	-0.13	-2.02	
メキシコ		7.49%	0.00	1.46	-1.53	
ロシア		8.31%	0.70	2.20	-0.47	
トルコ		19.54%	0.34	7.78	3.36	

		直近値		期間別変化率		
株価指数		11/18	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	35,871	1.7%	21.9%	41.2%	
	S&P500	4,705	4.9%	31.9%	71.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,384	5.6%	25.9%	37.8%	
日本	日経平均株価	29,599	2.0%	15.0%	36.5%	
	TOPIX	2,036	0.8%	18.3%	24.9%	
中国	MSCI中国	92.50	-1.2%	-12.7%	24.4%	
インド	MSCIインド	2,077	-3.0%	40.6%	66.6%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,737	-2.9%	5.9%	-3.7%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,470	5.3%	51.0%	63.6%	

		直近値		期間別変化率		
為替 (対円)		11/18	1カ月	1年	3年	
米ドル		114.26	-0.1%	10.1%	1.3%	
ユーロ		129.93	-2.1%	5.6%	0.9%	
カナダ・ドル		90.66	-1.8%	14.2%	5.6%	
豪ドル		83.14	-1.9%	9.6%	0.5%	
人民元		17.90	0.7%	13.1%	9.8%	
ブラジル・レアル		20.56	-0.9%	6.2%	-31.9%	
英ポンド		154.20	-1.7%	11.9%	6.5%	
インド・ルピー		1.54	1.5%	10.0%	-1.9%	
インドネシア・ルピア		0.80	-0.8%	8.9%	3.8%	
フィリピン・ペソ		2.27	1.0%	5.2%	5.6%	
ベトナム・ドン		0.50	0.5%	12.6%	4.1%	
メキシコ・ペソ		5.50	-1.8%	7.7%	-1.7%	
ロシア・ルーブル		1.56	-2.5%	14.4%	-8.7%	
トルコ・リラ		10.31	-15.8%	-23.5%	-51.3%	

		直近値		期間別変化率		
リート		11/18	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	25,288	4.6%	39.6%	47.3%	
日本	東証REIT指数	2,067	-2.0%	22.6%	15.6%	

		直近値		期間別変化率		
商品		11/18	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	79.01	-4.2%	88.9%	39.9%	
金	COMEX金先物価格	1,861	5.5%	-0.7%	52.2%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール